

森林にも迫る高齢化、防災や脱炭素の壁: 日本経済新聞

クリップソース: [森林にも迫る高齢化、防災や脱炭素の壁: 日本経済新聞](#)

森林にも迫る高齢化、防災や脱炭素の壁

チャートは語る

[チャートは語る](#)

2021年10月10日 2:00 [有料会員限定]

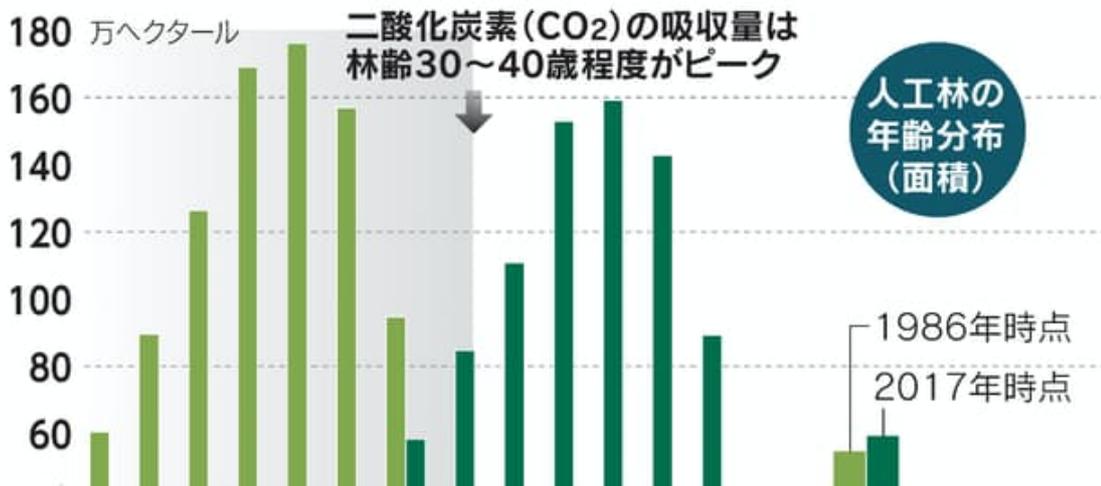
全国の人工林の過半が50歳を超え、高齢化が目立ってきた。国内の林業は安価な輸入木材に押されて産業競争力が低下し、伐採や再造林が進まない負の連鎖に陥っている。手入れされていない放置林は台風などの災害に弱く、二酸化炭素（CO₂）の吸収源としても認められない。森林の荒廃に歯止めをかけなければ、地域の安全確保や脱炭素の壁となる恐れがある。

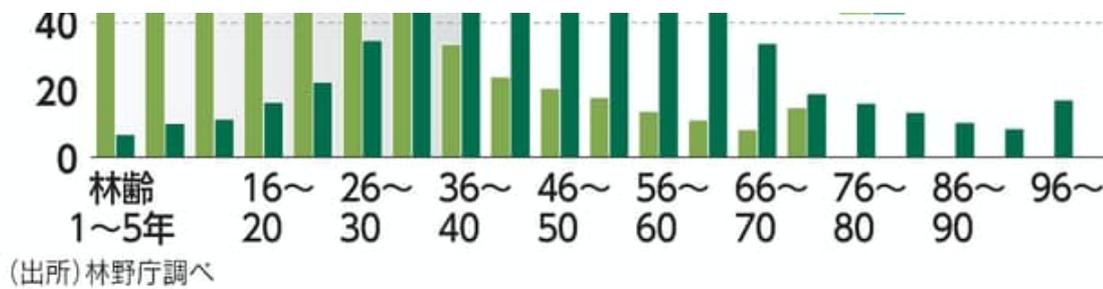
2019年の台風15号で大停電が発生した千葉県。電線や電柱をなぎ倒したのは、人の手が入らないままの放置林だった。間伐を怠っていると、日が当たりにくくなる。木々は細くなり、草の根づかない地盤はもろくなる。

人工林の多くは第2次世界大戦後、国土復興のために植えられた。近年は整備が行き届かず、一部は荒廃するに任せたままになっている。千葉県山武市の担当者は「毎年伐採しても追いつかないくらい対象箇所が多い」と漏らす。

とうてい新たな植林どころではない。林野庁の調べでは伐採後の造林が計画どおりに進んでいない「造林未済地」は17年度に約1万1400ヘクタールと3年前より3割増えた。50歳を超える森林は500万ヘクタールを超え、人工林全体の半分以上を占めるに至っている。

国内の人工林は半分以上が50歳を超える

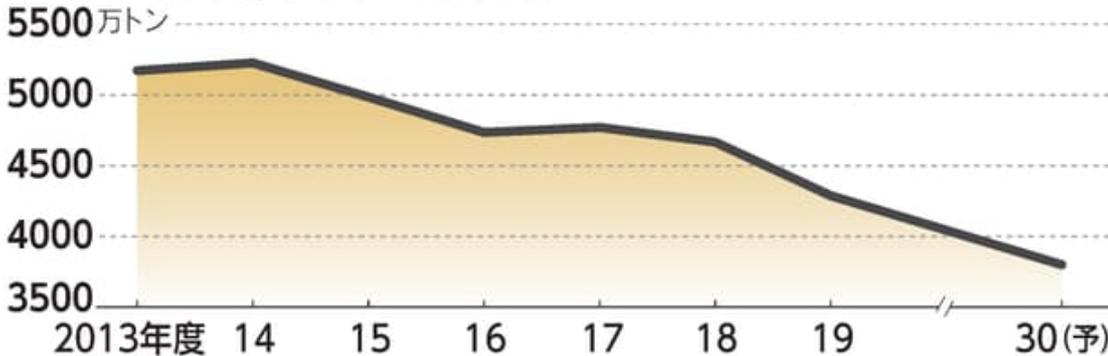




森林の老いがもたらす問題は防災に限らない。林野庁は日本の森林が吸収するCO2は2014年度の5200万トンが直近のピークで、19年度は約2割少ない4300万トンまで減ったと推計する。CO2を取り込む量は樹齢40年を過ぎて成長が落ち着くと頭打ちになると考えられている。

政府は4月、30年度に温暖化ガスを13年度比で46%削減する目標を表明した。森林によるCO2吸収量は目標の5%分にあたる年約3800万トンと想定する。今のペースで森林が老いていくと吸収源の役割を果たせなくなり、脱炭素の足かせになりかねない。

森林が吸収するCO2は減少



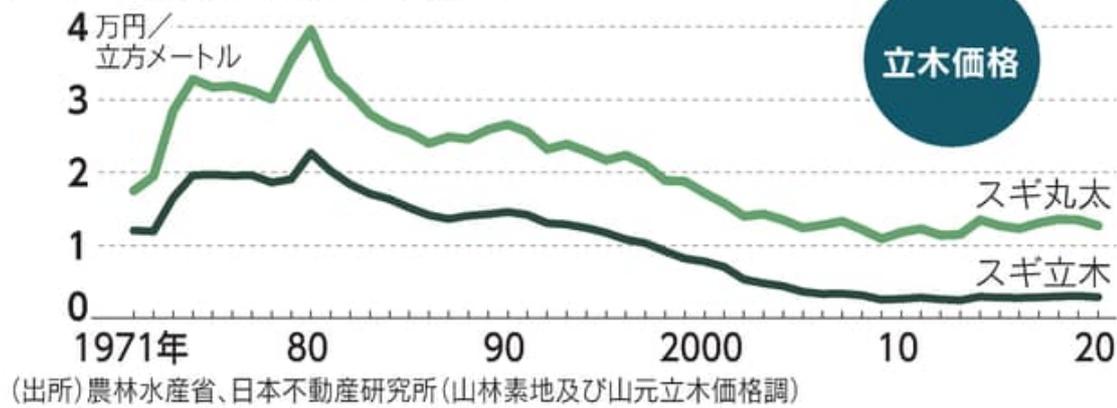
そもそも、手入れされて一定の日照などを確保できる森林でなければCO2吸収源として国際的に認められない。日本が主導してまとめた京都議定書の考え方だ。国内の人工林約1000万ヘクタールのうち、既に2割程度は吸収源に算入できないとの見方もある。

温暖化ガスの排出削減というと、再生可能エネルギーなどの話になることが多い。林業も本来、軽視できない。中国は現に大量の植林に動く。

林業の再生は一筋縄ではいかない。伐採や植林は数十年単位の事業。防災や脱炭素といった社会的有用性の前に、現実にはビジネスとしての厳しさが立ちはだかる。

日本不動産研究所（東京・港）によると、20年にスギの丸太の売り上げから経費を引いた金額（立木価格）は1立方メートル2900円。2万円を超えていたピークの1980年ごろの1割程度だ。世界的に川下の木材価格が高騰したウッドショックの下でも、川上の立木価格は低迷したまま。ある大手林業家は「とても採算が合わない。林業は衰退の一方だろう」と吐露する。

スギの価格は低迷が続く



20年の建築木材の総需要量に占める国産の割合は半分弱にとどまる。木材の輸出国として知られるカナダや米国は平地が多い。山がちな日本は林道整備や搬出に手間がかかる不利を背負う。コスト競争力を高めるために林地を集約しようにも「(山地で)境界線が不明なことが妨げになっている」(東京工業大学の米田雅子特任教授)。相続を繰り返して所有者が分からなくなっているケースもある。

近畿大学の松本光朗教授は「木材利用を促進し、成果を川上の林業に還元する政策が求められる」と指摘する。機械化による生産性の向上 複雑な所有権の整理など取り組むべき課題は多い。防災など幅広い観点から官民